

秘書職員課

秘 書 調 査 係

1 渉 外

(1) 基地関係

新法制定に関する促進運動は、昭和49年2月8日の閣議決定以降、その主目標を国会対策に移し、当市を中心に全国の関係団体とともに、強力な運動を展開してきた。こうした運動が実を結び、5月17日に衆議院を通過し、参議院に送付された。6月30日参議院内閣委員会において、原案どおり可決され、翌31日参議院本会議において可決成立した。この法律は、49年6月27日法律第101号をもって公布施行された。これに伴い個人防音の実施、補助範囲の拡大、調整交付金の交付等、基地周辺的生活環境整備に積極的な対策が講じられることとなった。

また、防衛施設局長より要請された横田基地への水道給水に対する同意、ラロック証言に基づく核問題に関する要請、駐留軍雇用者に対する雇用安定対策の要請等、基地にかかる諸問題の発生に対し、これら対策を講じてきた。

年度中の概況は、次のとおりである。

月 日	件 名
4. 1	国会陳情
2	基地集約特別委員 国会陳情
5	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会総会
9	横田周辺三市二町国会陳情
16	国会、内閣官房、防衛施設庁陳情
17	国会、防衛施設庁陳情
19	国会陳情
22	〃
25	〃
5. 4	〃
7	〃
8	〃
10	〃
14	〃

月 日	件 名
5. 16	国会陳情
17	" 新法衆議院可決
18	"
21	"
25	"
27	"
28	立川、横田基地対策協議会総会
29	国会陳情
30	"
31	" 参議院で新法可決成立す
6. 3	国会、関係省庁へ挨拶回り
8	基地司令官と面会
14	基地集約特別委員会
15	" 防衛施設庁陳情
25	防衛施設局陳情
7. 4	防衛施設庁陳情
5	防衛施設庁長官来庁
9	防衛施設庁陳情
11	防衛施設局 "
12	" 事業部長来庁
17	新法説明会
27	防衛施設局陳情
30	新法説明会
8. 1	国会、防衛施設庁陳情
2	立川、横田基地対策協議会
3	内閣官房、防衛庁陳情
7	基地広報部長来庁
8	多摩地区離対協防衛施設庁陳情
9	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会役員会
13	防衛施設局陳情

月 日	件 名
8. 19	防衛施設局陳情
21	基地司令官と面会
22	立川、横田基地対策協議会防衛施設局陳情
27	防衛施設局陳情
28	基地集約対策特別委員会
29	防衛施設庁陳情
30	防衛施設局陳情
9. 10	防衛庁陳情
17	自治省陳情
20	基地集約対策特別委員会防衛庁他陳情
24	” ”
25	防衛施設局事業部長来庁
26	防衛施設局陳情
10. 1	自治省陳情
2	防衛施設庁次長来庁
4	防衛施設庁陳情
7	自治省、防衛施設庁陳情
9	立川、横田基地対策協議会
11	基地司令官と面会、基地集約対策特別委員会
15	防衛施設周辺整備全国協議会、外務省、防衛庁へ要請
23	基地集約特別委員会
29	防衛施設局、局長、次長来庁
30	市議会、横田基地視察
11. 2	基地集約対策特別委員会
9	防衛施設局陳情
19	”
12. 4	防衛施設庁陳情
12	基地司令官と面会
17	防衛施設庁陳情

月 日	件 名
12. 24	防衛施設庁陳情
26	防衛施設局陳情
50. 1. 5	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会役員会
6	// 国会、防衛施設庁陳情
7	// //
8	// //
9	// //
11	// //
14	自治省、防衛施設庁陳情
17	基地集約対策特別委員会
24	国会陳情
28	多摩地区離対協幹事会
30	防衛施設局陳情
31	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会役員会
2. 13	多摩地区離対協防衛施設庁陳情
20	防衛施設局陳情
27	防衛施設局施設部長来庁
3. 3	市離対協会謁
4	区域指定地元説明会
10	自治省、防衛施設庁陳情
20	防衛施設局陳情
24	在日米軍司令官と会見

(2) 三鷹、立川間立体化複々線促進協議会

中央線、青梅線、五日市線沿線の各市町村とともに各線の輸送力の増強を図り、地域社会の開発と、住民福祉の向上を期するため、三鷹、立川間の複々線化並びに青梅線及び五日市線の都心への直通の増発の運動を関係機関に対し、強力に推進してきた。

関係団体

立川市、青梅市、昭島市、国分寺市、国立市、福生市、八王子市、日野市、秋川市、瑞穂町、羽村町、奥多摩町、五日市町、日の出町、檜原村

(3) 八高線電車化促進期成同盟会

八高線の電車化を促進し、沿線地域の経済開発を図り、周辺住民の福祉向上を期するため関係機関に対し、陳情運動を展開してきた。

関係団体

東京都 八王子市、昭島市、福生市、瑞穂町

埼玉県 入間市、飯能市、日高町、毛呂山町、越生町、都幾川村、小川町、寄居町、美里村、児玉町、神川村

群馬県 藤岡市、高崎市

2 収 益 事 業 (競 輪)

東京都市収益事業組合の主催による本年度の開催回数、成績は次のとおりである。

回数	開 催 日	競輪場	売 上 額	入 場 人 員
1	6月27日 6月29日 ~ 6月30日 7月1日 ~ 7月3日	立 川	2,855,711,600 円	121,989 人
2	7月12日 ~ 7月14日 7月28日 ~ 7月30日	立 川	3,372,446,800	137,610
3	9月12日 ~ 9月17日	立 川	2,756,785,000	121,632
4	11月3日 ~ 11月5日 11月7日 ~ 11月9日	立 川	2,899,588,600	127,571
5	2月2日 ~ 2月5日 2月27日 ~ 3月1日	京王閣	3,249,726,700	121,920

開催	開催日	競輪場	売上額	入場人員
6	3月7日～3月12日	京王閣	2,485,820,400 ^円	99,095 ^人
7	3月29日～3月31日	立川	1,314,930,000	56,847

※ 第7回立川競輪場の前節は中止

収益金の配分額は、次のとおりである。

配分金 168,550,000円

人 事 係

1 特別職の職別職員数

5 0 . 3 . 3 1現在

職 名	職員数	職 名	職員数
市 長	1 人	選挙管理委員会委員	4 人
助 役	1	農 業 委 員 会 委 員	1 7
収 入 役	1	固定資産評価審査委員会委員	3
市 議 会 議 員	2 2	監 査 委 員	2
教 育 委 員	5		

2 課別職員数

5 0 . 3 . 3 1現在

区 分	吏 員		雇 員		技能及び 事務職員	計	男	女
	事務	技術	主事補	技師補				
企 画 財 政 課	11人	人	2人	人	人	13人	12人	1人
秘 書 職 員 課	8		2		1	11	8	3
庶 務 課	17		6		10	33	22	11
税 務 課	17		13			30	24	6
市 民 課	12		19			31	19	12
環 境 保 全 課	11		4		7	22	21	1
経 済 課	8		2			10	9	1
福 祉 事 務 所	26		8		10	44	17	27
建 設 課	5	4	3	2	8	22	21	1
用 地 課	6			1		7	7	0
都 市 計 画 課	5	5		3	3	16	15	1
下 水 道 課	5	8	2			15	14	1
水 道 課	11	3	5	3	10	32	27	5
会 計 課	4		2			6	5	1
議 会 事 務 局	6		1		1	8	6	2
選挙管理委員会事務局	2		1			3	2	1
監査委員事務局	2					2	1	1
教 育 委 員 会	庶 務 課	8	2	6		20	15	21
	学 務 課	16		4		13	18	15
	社会教育課	14		2		1	15	2
合 計	194	22	82	9	84	391	278	113

3 発 令

(1) 昇 格

年 月 日	氏 名	任 命 (補 職) 事 項
49. 4. 1	坂 本 貴 実 子	事務吏員主事
"	三 田 正 男	技術吏員技師
"	島 田 繁 次	事務吏員主事
"	本 橋 栄 蔵	"
"	平 岡 幸 男	技術吏員技師
"	小 林 ふ み よ	事務吏員主事
"	小 山 か ず ひ こ	"
"	片 岡 夏 美	"
"	雨 宮 二 三 代	"
"	千 羽 和 男	"
"	星 野 恭 一 郎	"
"	木 住 野 佑 治	"
"	田 中 益 雄	"
"	田 辺 恒 久	"
"	常 山 隆 夫	"
"	成 沢 秀 樹	"
"	土 井 真	"
"	渡 辺 良 郎	"
"	野 崎 隆 晴	"
"	宮 田 満	"
"	吉 野 栄 喜	"
"	東 芳 行	"
"	大 和 正 幸	技術吏員技師
"	戸 室 幸 治	事務吏員主事
"	野 方 孝	"
"	工 藤 金 太 郎	"
"	齊 藤 美 佐 子	"

年 月 日	氏 名	任 命 (補 職) 事 項
49. 7. 1	松 坂 直 人	事務吏員主事
"	田 中 実	"
"	並 木 克 益	"
"	岡 部 伸 治	"
"	板 垣 俊 和	"
"	貫 井 健 一	"
"	田 中 好 江	"
"	森 田 昇 一	技術吏員技師
"	石 川 恵 一	"
49. 10. 1	岸 野 幸 司	"
"	狐 塚 正	事務吏員主事
"	村 野 光 治	"

(2) 異 動

年 月 日	氏 名	異 動 後	異 動 前
49. 4. 1	井 梅 義 彰	福祉事務所庶務係長	経済課商工係長
"	青 山 次 男	庶務課事務機械係長	経済課農務係長
"	武 藤 八 三	建設課応急補修係長	福祉事務所庶務係長
"	原 島 良 吉	経済課商工係長	建設課応急補修係長
"	石 田 武 美	経済課農務係長	庶務課事務機械係長
"	毛 利 敏 子	企画財政課	会 計 課
"	島 田 忠 好	"	福祉事務所
"	上 野 昌 子	庶 務 課	水 道 課
"	木 崎 正 美	"	税 務 課
"	雨 倉 孝 明	"	環境保全課
"	細 淵 徳 二	税 務 課	市 民 課
"	太 田 幸 枝	"	企画財政課
"	渡 辺 公 子	"	市 民 課
"	関 谷 州 代	市 民 課	福生第二中学校

年月日	氏名	異動後	異動前
49. 4. 1	清水喜久夫	環境保全課	企画財政課
"	野口明	福祉事務所	税務課
"	木村安江	"	市民課
"	原島寿子	建設課	庶務課
"	吉野栄喜	下水道課	議会事務局
"	横瀬容子	会計課	市民課
"	原島芳江	水道課	建設課
"	岩波正明	教育委員会庶務課	監査委員事務局
"	青木美智子	福生第七小学校	庶務課
"	島田ヤエ子	福生第三中学校	下水道課
"	海老沢和子	福生第二中学校	福祉事務所
"	船木甚平	福生第四小学校	福祉会館
"	矢沢福治	福祉会館	福生第四小学校
50. 2. 1	遠藤寛治	水道課	建設課

(3) 採用

年月日	氏名	所属	職種
49. 4. 1	築茂方江	市民課	事務職
"	尾野幸恵	議会事務局	"
"	坂本千代子	水道課	"
"	秋山喜久江	市民課	"
"	三田千恵子	"	"
"	丹生美代子	税務課	"
"	平井和子	下水道課	"
"	古谷久雄	税務課	"
"	松丸明	環境保全課	"
"	森田浩美	下水道課	"
"	峰岸牧雄	学務課	用務員
"	青木誠	教育委員会庶務課	作業員
"	矢崎訓夫	"	"

年月日	氏名	所属	職種
49. 4. 1	小川 要子	庶務課	事務職
"	佐々木 ハツエ	福祉事務所	家庭奉仕員
"	替地 和子	"	"
"	高野 節夫	環境保全課	作業員
"	橋本 正一	"	"
49. 10. 1	梶 勉	福祉事務所	運転手
"	関谷 政男	庶務課	専任当直員
50. 1. 1	中川 義彦	教育委員会庶務課	作業員
"	相川 定男	学務課	用務員

(4) 派遣

氏名	職名	事項
生子 国利	庶務課長	自治大学校二部第48期生 49. 4. 4 ~ 49. 6. 22
古谷 正夫	学務課長	自治大学校二部第49期生 49. 7. 4 ~ 49. 9. 20
森田 進	経済課長	自治大学校二部第50期生 49. 10. 3 ~ 49. 12. 24
小野 光朗	社会教育課長	自治大学校二部第51期生 50. 1. 7 ~ 50. 3. 20
平岡 幸男	下水道課技師	下水道事業センター 50. 1. 9 ~ 50. 2. 1

(5) 退 職

年 月 日	氏 名
4 9. 5. 2	田 辺 陽 子
4 9. 6. 1	小 林 一 江
4 9. 6. 3 0	坂 本 貴 実 子
4 9. 9. 2 7	塚 本 弥 三 郎
4 9. 1 2. 3 1	佐 藤 高 一
"	齊 藤 弘
"	枝 川 清
5 0. 2. 5	鈴 木 美 子

(6) 休 職

氏 名	期 間
原 島 三千代	5 0. 1. 1 ~ 5 0. 3. 3 1

4 採 用 試 験

試 験 日	職 種	応 募 者	受 験 者	登 録 者 (採 用 者)
49. 6. 1	専 任 当 直 員	4 人	2 人	0 人
49. 7. 4	"	5	5	0
49. 8. 15	自 動 車 運 転 手	1 3	1 2	1 (1)
49. 8. 22	専 任 当 直 員	3	2	1 (1)
49. 10. 18	作 業 員	8	8	3 (2)
49. 10. 23	事 務 職	1 9 0	1 5 5	11 (7)
"	技 術 職	6	3	0
"	用 務 員	3	3	1 (1)
"	家 庭 奉 仕 員	3	2	1 (1)
"	タ イ ピ ス ト	1	1	1 (0)

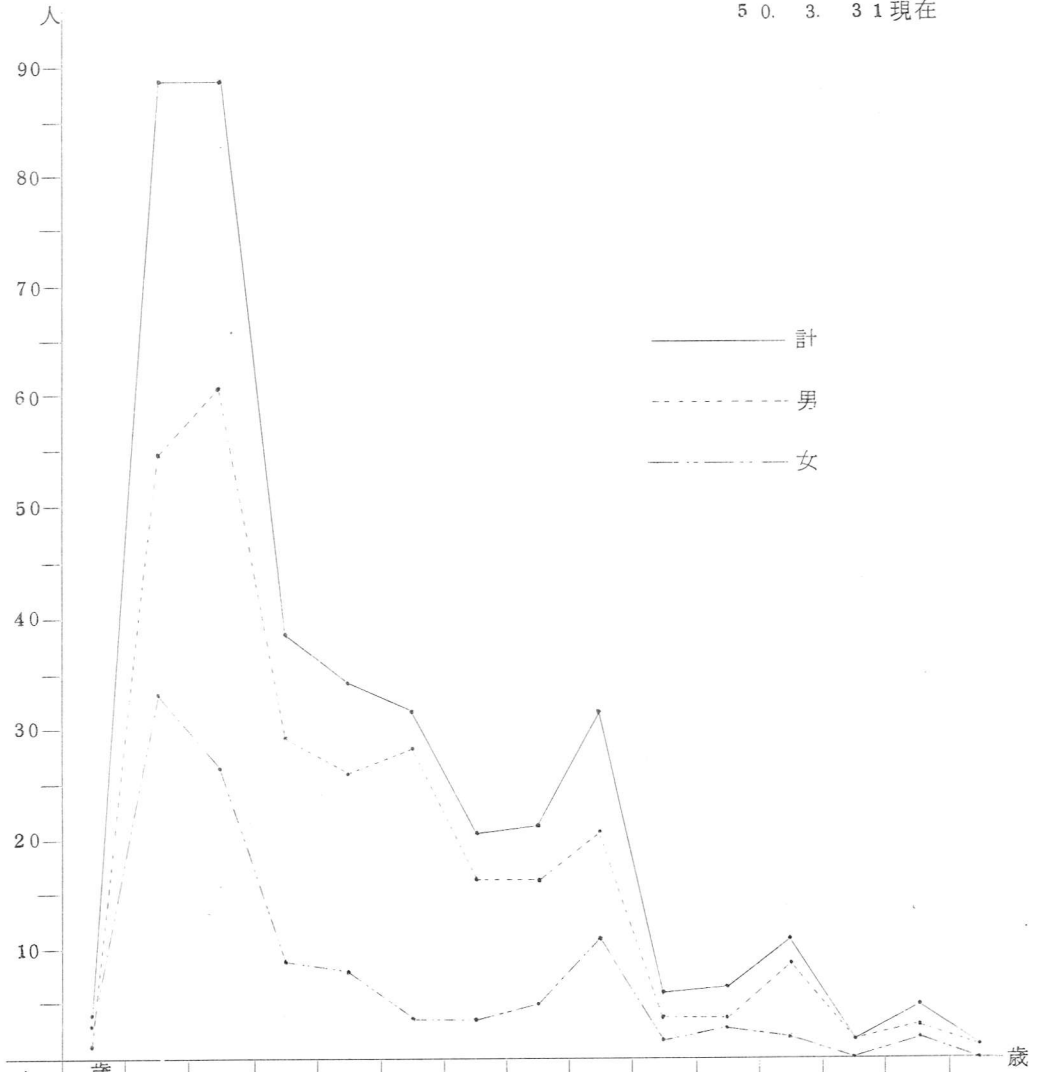
5 職員の居住地状況

5 0. 3. 3 1 現在

市町村名	人 員	市町村名	人 員
福 生 市	2 0 0人	八 王 子 市	5 人
青 梅 市	5 1	武 蔵 村 山 市	3
秋 川 市	2 8	檜 原 村	4
羽 村 町	2 8	日 野 市	2
昭 島 市	1 3	立 川 市	2
瑞 穂 町	1 4	東 大 和 市	1
日 の 出 町	1 6	小 平 市	1
奥 多 摩 町	1 2	入 間 市	1
五 日 市 町	1 0	計	3 9 1

6 年齢別職員数

50. 3. 31現在



年齢	18-19	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-52	53-54	55-56	57-58	59-60	61-64	65-69
計	4人	88	88	38	34	32	21	22	32	6	7	11	2	5	1
男	1人	55	61	29	26	28	17	17	21	4	4	9	2	3	1
女	3人	33	27	9	8	4	4	5	11	2	3	2	0	2	0

7 特別職報酬等審議会

(1) 委員

氏名	住所
山下光一	福生市志茂120番地
木村貞子	" 大字熊川809番地
高水惣八	" " 343番地
田村福一	" 大字福生1044番地
天野正男	" " 650番地
中村国太	" 牛浜47番地
大沼秀伍	" 本町23番地
大久保一郎	" 大字熊川588番地
斉藤巽	" " 685番地

(2) 諮 問

福秘発第 2.6 4 9号

昭和 4 9年 11月 5日

福生市特別職報酬等審議会々長 殿

福生市長 石 川 常 太 郎

特別職報酬等の諮問について

福生市特別職報酬等審議会条例第 2 条の規定により、つぎの事項について

諮問いたします。

- 1 市議会議員報酬額
- 2 市長等の給与額
- 3 教育長の給与額
- 4 上記の改定実施時期

(3) 会議開催回数

会 議	年 月 日	場 所
第 一 日	4 9. 1 1. 5	2 階 会 議 室
〃 二 〃	4 9. 1 1. 8	〃
〃 三 〃	4 9 1 1. 1 2	3 階 委 員 会 室
〃 四 〃	4 9 1 1. 1 5	2 階 会 議 室
〃 五 〃	4 9. 1 1. 2 1	〃

(4) 答 申

昭和49年11月21日

福生市長 石川常太郎 殿

福生市特別職報酬等審議会

会 長 中 村 国 太

福生市特別職報酬等の額について(答申)

昭和49年11月5日付、福秘発第2649号をもって諮問のあったこのことについて、別紙のとおり答申いたします。

答 申 書

昭和49年11月5日、福生市長から「市議会議員の報酬および市長等の常勤特別職の給与の額等」について諮問を受けた当審議会は、まず審議を行うに際し、各委員は市民の代表であることを認識し、終始公正な審議をすべきであることを基本的な理念として「報酬額等の改定を行う必要性の有無とその基準」、「改定の額および実施時期」等について慎重に審議を重ねてまいりました。

まず、昨年の石油ショック以来、混迷する今日の不況経済の中で、地方自治体の行財政も極めて重大な時期を迎えておりますが、こうした中で住民自治のために、日夜ご奮闘をいただいております市長、市議会議員ならびに行政にたずさわる各位に対し、市民に代り心から敬意を表する次第であります。

さて、諮問を受けた報酬額等の改定の必要性の有無であります。本年は所属年度こそ異ってはいるものの、本年2月の報酬審議会の答申に基き、昭和49年1月から報酬等の額が改定されているので、年2回の改定を行うことは住民感情等を考慮するとき、若干問題があるのではないかとの慎重な意見があった。

しかし、昨年秋以来の異常なまでの物価高騰は、その後も依然としてあとを断たず、都内23区の消費者物価指数も、本年1月から10月までの間に2.8パーセントと著しく上昇しております。また都下26市における特別職報酬等の改定状況も本年1月に福生市が改定した以降、現在までに18市がそれぞれ改定を行い、当市と同時期に改定した他市においても、報酬審議会を開催しているか、あるいは開催の準備を行っております。また、一般職の職員にかかる給与についても人事院勧告にもとずいて、29.56パーセントと大巾な給与改定が本年4月にそ及して実施されました。

以上、改定を行う場合には、こうした点については、積極的に考慮しなければならない問題として意見の一致を見た。

しかし、これらの意見に対し、改定を行うにあたって再考しなければならないいくつかの問題点もあった。

- 1 都下26市の中にあつて当市の財政事情は必ずしも良好とはいえず、財政力指数を見ても下位にある。
- 2 経常収支の比率が高い。
- 3 中小企業を多く擁する当市では、不況感が強く、住民感情を十分配慮し、これを無視するわけにはいかない。

これらの問題点を十分検討するために、多くの資料を収集調査し、また、各委員がそれぞれの

立場に立って積極的な努力を払い検討した結果、全委員とも本市においても報酬等の額についてこの際改定すべきであるとの意見の一致を見た。

そこで、当審議会は、市長等常勤特別職々員の給与及び市議会議員の報酬のあり方とその比較となる基準、改定額と実施時期等を主な審議項目とし、公平不偏を本旨として、開催以来5回にわたり慎重に審議した結果、つぎのとおり全会一致で改定額および実施時期の決定を見たので、ここに本答申を行うものであります。

1 市議会議員の報酬額について

議 長	月 額	1 6 5.0 0 0 円
副 議 長	月 額	1 4 0.0 0 0 円
常任委員長	月 額	1 3 0.0 0 0 円
議 員	月 額	1 2 5.0 0 0 円

2 市長等常勤特別職の給与額について

市 長	月 額	3 6 7.0 0 0 円
助 役	月 額	3 1 9.0 0 0 円
収 入 役	月 額	3 0 6.0 0 0 円
教 育 長	月 額	3 0 6.0 0 0 円

3 実施時期について

本答申にかかる実施時期は、諮問の期日が昭和49年11月であったので、昭和49年11月1日から実施すべきであります。

4 その他

本答申に提示した報酬等の額に関する審議の中では、昭和49年度一般職々員の給与改定率は参考程度に止め、主として本年の実質経済成長率と来年の経済展望、昭和50年度の財政見込、類似市ならびに隣接市町の特別職の報酬等を重要な参考資料として検討し決定した。

議員、理事者におかれましては、その重要な職務に対する処遇としては不満足な面もあるかと思いますが、なお一層の努力により、その職務を十分遂行されますよう心から期待いたします。

終りに、今後の報酬額等の改定については、市民感情等を十分勘案し、他市との均衡ならびに市財政に及ぼす影響を考慮しつつ、次回は早い時期に報酬審議会を設置し、検討する必要がある

と思われるので付言いたします。

職 員 厚 生 係

1 職 員 研 修

研 修 名	期 日	日 数	対 象 者	修了 者数	主 な 研 修 内 容
組織内研修					
新任職員研修	4. 8 ~ 4. 9	2	新規採用職員	19人	公務員生活への案内、人間関係、K・J法
管理者研修	5. 16 ~ 5. 17	2	管理職員	18	新時代の管理者のあり方、K・J法
係長研修(第1回)	9. 3 ~ 9. 4	2	係長(主査・主任)	18	市役所における係長職の立場と役割K・J法
” (第2回)	9. 5 ~ 9. 6	2	”	18	”
” (第3回)	9. 9 ~ 9. 10	2	”	22	”
東京都市町村職員研修					
新任研修第一部(第3回)	5. 17 ~ 5. 27	7	新規採用職員	3	職場への適応・地方自治制度
” (第5回)	6. 10 ~ 6. 18	7	”	2	”
” (第6回)	6. 20 ~ 6. 28	7	”	3	”
” (第8回)	9. 25 ~ 10. 3	7	”	1	”
” (第11回)	11. 11 ~ 11. 13 12. 3 ~ 12. 6	7	”	2	”
” (第12回)	1. 27 ~ 2. 4	7	”	1	”
新任研修第二部(第2回)	5. 7 ~ 5. 15	7	”	5	”
” (第4回)	5. 28 ~ 6. 5	7	”	5	”
” (第7回)	9. 11 ~ 9. 20	7	”	6	”

研 修 名	期 日	日 数	対 象 者	修了者数	主 な 研 修 内 容
新任研修第二部(第9回)	10.21～10.29	7	新規採用職員	3	職場への適応、地方自治制度
〃 (第11回)	1.13～1.22	7	〃	2	〃
現任研修(第1回)	10.31～11.8	6	新任研修修了者	3	地方財政論、行政法
〃 (第2回)	11.21～11.29	6	〃	3	〃
〃 (第3回)	12.10～12.17	6	〃	3	〃
〃 (第4回)	2.5～2.14	6	〃	2	〃
〃 (第5回)	2.17～2.26	6	〃	3	〃
〃 (第6回)	2.27～3.7	6	〃	2	〃
管理監督者研修第一部	7.30～8.2	4	課長	1	市町村の人事管理について、事例研究
〃 第二部(第1回)	5.28～6.4	7	係長	1	P E R T 仕事の管理
〃 (第2回)	7.1～7.10	7	〃	2	〃
〃 (第3回)	7.22～7.30	7	〃	2	〃
文書法規科研修	4.8～4.11	4	文書法規事務関係職員	1	条例と規則、文書審査
税務科研修(第1回)	7.11～7.18	6	固定資産税関係職員	1	固定資産税、評価実務
〃 (第2回)	8.21～8.28	6	住民税関係職員	2	所得税法、住民税
保母科研修(第1回)	7.23～7.26	4	初級保母	1	保育行政の現状と問題点、地方公務員制度
〃 (第2回)	8.15～8.20	4	〃	1	〃
研修事務担当者研修	6.5～6.8	4	研修担当職員	1	研修実施計画、情報交換
用地取得科研修	11.26～12.2	5	用地取得関係職員	2	用地取得の現状と課題

	道路科研修	1. 20 ~ 1. 24	5	道路関係職員	2	道路行政の概念
東京都職員研修						
	係長研修(第5回)	8. 12 ~ 8. 21	8	係長	1	仕事の管理、K・J法
	財政研修(第50回)	12. 2 ~ 12. 6	5	財政関係職員	1	シビルミニマムと財源配分
東京都公害局研修						
	公害実務研修	2. 12 ~ 2. 13	2	公害事務関係職員	1	地盤沈下の現状
東京都民生局研修						
	社会福祉主事資格認定研修	5. 18 ~ 11. 7	90	社会福祉関係職員	1	社会福祉主事資格認定
	障害児保育研修	2. 19 ~ 2. 25	5	保母	1	障害児保育の現状と問題点
	"	2. 26 ~ 3. 7	5	"	1	"
東京法務局研修						
	戸籍事務担当職員研修(初級)	6. 3 ~ 6. 8	6	戸籍事務担当者	1	戸籍制度概説、戸籍届書に関する解説
	" (")	6. 10 ~ 6. 15	6	"	1	"
	" (中級)	9. 3 ~ 9. 5	3	"	2	涉外戸籍総論
自治大学校研修						
	第二部第48期研修	4. 4 ~ 6. 22	57.5	課長	1	法制経済、地方行政
	" 49 "	7. 4 ~ 9. 20	57.5	"	1	"
	" 50 "	10. 3 ~ 12. 24	57.5	"	1	"
	" 51 "	1. 7 ~ 3. 29	57.5	"	1	"
各種研修(三件)					4	

2 福 利 厚 生

(1) 福生市職員共済組合

職員の相互共済と福利厚生のために、全職員（特別職を含む）をもって、構成される職員共済組合は、毎年組合員の掛金及び市からの補助金により、各種給付、福利事業を行っている。

昭和49年度のこれら事業の実施、給付支給状況は次のとおりです。

ア 事業実施状況

月 日	事 業 内 容	参加人員
6. 22	第14回東京都市町村職員共済組合卓球大会に参加	18人
6. 15 6. 22	第15回東京都市町村職員共済組合野球大会に参加	32
8. 3	26市職員親睦排球大会に参加	45
8. 4	福生七夕まつり、流し踊りに参加	68
8. 22 12. 6	職員親睦旅行を実施	208
9. 7	第14回東京都市町村職員共済組合排球大会に参加	43
3. 9	職員、家族慰安会を実施	574

イ 給付金支給状況

種 類	件 数	金 額
入 学 祝 金	19人	133,000円
結 婚 祝 金	組 合 員 26	59,400
	家 族 7	
傷 病 見 舞 金	組 合 員 13	33,000
	家 族 7	
弔 慰 見 舞 金	23	94,500
退 職 慰 労 金	9	102,000

ウ 生計資金貸付状況

5 0 . 3 . 3 1 現在

貸付者数	61人
貸付金額	2,510,000円
運用資金額	3,000,000円

(2) 東京都市町村職員共済組合

ア 組合員数及び被扶養者数

5 0 . 3 . 3 1 現在

組 合 員 数			被扶養者数
男	女	計	
282人	113人	395人	375人

イ 掛金負担金

短 期		長 期			事務費
掛 金	負担金	掛 金	負担金	追加費用 (既裁定金)	
18,086,047 ^円	18,087,983 ^円	25,995,135 ^円	36,075,101 ^円	10,888,045 ^円	1,239,680 ^円

ウ 各種給付金

(ア) 短期給付金

種 類	件 数	金 額	
出 産 費	組 合 員	8	824,300円
	配 偶 者	9	804,930
育 児 手 当 金	組 合 員	8	19,200
	配 偶 者	9	21,600
埋 葬 料	組 合 員	2	227,400
	被 扶 養 者	6	635,390

種 類		件 数	金 額
療 養 費	組 合 員	5	5 4,260 円
	被 扶 養 者	1	1 7,430
出 産 手 当 金		1	1 4 5,584
傷 病 手 当 金		0	0
休 業 手 当 金		0	0
災 害 見 舞 金		0	0
弔 慰 金	組 合 員	0	0
	被 扶 養 者	0	0

(1) 長期給付金

種 類	件 数	金 額
退 職 年 金	2	円
減 額 退 職 年 金		
通 算 退 職 年 金	1	2 8 1,608
退 職 一 時 金	5	1,2 4 4,287
返 還 一 時 金		
廢 疾 年 金		
廢 疾 一 時 金		
遺 族 年 金	2	5 7 7,889
死 亡 一 時 金		

(2) 付加給付金

種 類	件 数	金 額	
家 族 療 養 費	8 7 6	1,5 3 1,493 円	
結 婚 手 当 金	2 5	3 7 5,000	
災 害 見 舞 金	0	0	
埋 葬 料	組 合 員	2	6 0,000
	被 扶 養 者	6	1 8 0,000

種 類	件 数	金 額	
出 産 費	組 合 員	7	2 1 0,0 0 0 円
	配 偶 者	9	2 7 0,0 0 0
育 児 保 険 助 成 金	1 6	1 2 1,6 0 0	

エ 貯金及び貸付状況

5 0. 3. 3 1 現在

種 別	件 数	金 額	
貯 金 残 高	2 4 2	8 5.7 2 5,5 5 8 円	
貸 付	普通貸付	8 3	2 0,1 9 6.5 3 2
	住宅貸付	6 5	9 3.8 3 0,4 6 5
	特別貸付	2	4 3 1,6 1 3

オ 健康組合員の表彰

昭和48年4月1日から昭和49年3月31日までの1年間に医療給付を受けなかった組合員が表彰され、あわせて記念品が贈られた。

男 子 27人 女 子 7人 合 計 34人

カ 契約旅館、保養所利用状況

共済組合の契約宿泊施設を利用する組合員に対し、利用券による宿泊料の一部を補助した。

種 別	利用者数(被扶養者含)	補 助 金 額
契 約 旅 館	3 3 3 人	4 9 9,5 0 0 円
契 約 保 養 所	1 4 2	1 0 6.5 0 0
保 養 所「たてしな」	7 9	1 1 2.5 0 0

(3) 健康管理

ア 検 診

種 目	実 施 期 日	受 診 人 員
レントゲン検診	4月12日	316人
定期健康診断	5月22・23日	223
胃 検 診	8月21日	31

イ 予防接種

種 目	実 施 期 日	受 診 人 員
日 本 脳 炎	4月12・16日	154人
インフルエンザ一回目	11月20日	119
〃 二回目	12月11日	76

(4) 公務災害補償

ア 法令別発生状況

区 分	地方公務員災害補償法	非常勤職員公務災害補償条例	計
件 数	4	0	4

イ 職務態様別発生状況

区 分	職 務 遂 行 中		職務遂行に伴 う必要行為中	出張中	計
	施設内	施設外			
事務職			1		1
技術職					0
労務職	1	2			3
計	1	2	1	0	4

(5) 被服貸与状況

区 分	男 子		女 子	
	事 務 シ ャ ツ		夏 事 務 服	冬 事 務 服
種 類	事務用ワイシャツ(夏冬)		事務服(上)	事務服(上下)
貸与数量	4 7 6 枚		9 6 枚	4 0 着
貸与者数	2 4 1 人		8 8 人	2 5 人

(6) 東京都市町村職員退職手当組合

ア 負 担 金

種 類	金 額
市 長	2,678,842 円
助 役	1,125,000
収 入 役	903,552
教 育 長	943,488
一 般 職	4,007,817.6
特 別 負 担 金	5,820,830

イ 退 職 手 当

種 類	件 数	金 額
普 通 退 職	6	7,630,420 円
傷 病 退 職	2	8,041,260
勤 し ょ う 退 職	2	12,055,280